

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大事業	301	地域交通対策事業							
中事業	01	生活バス路線対策事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	地域公共交通確保維持改善事業費補助金要綱ほか			
根拠例規	有	市民生活課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニフェスト	有	坂井市公共交通計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	地域住民の生活交通手段として必要不可欠な路線バスの運行維持に対して財政支援を行うことにより、公共交通機関としての路線バスの運行を維持し、地域住民の生活交通を確保する。
実施手段	市内の地域公共バス路線及び生活バス路線の運行によって生じた経常欠損額（補助収益額を控除して得た額）から国及び県の補助金の額を控除して得た額を補助している。 (1) 地域公共バス 広域的な生活バス路線の運行する路線 ①国庫補助対象路線 5路線 ②県補助金対象路線 11路線 (2) 生活バス路線 市内のみを運行する路線 ①市単独路線 6路線

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	70,316	69,217	72,497
	人件費	4,028	4,265	4,217
	総事業費	74,344	73,482	76,714
人員	正職員	0.60 人	0.60 人	0.60 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.60 人	0.60 人
財源内訳	国県支出金	5,219	4,844	4,530
	その他特定財源			
	一般財源	69,125	68,638	72,184

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	路線バス利用者数	千人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	843	1,036	1,039	1,046
			達成率(%)	70.25	86.33	86.58	87.17
指標の説明							
活動	補助金額	千円	目標	70,000	70,000	70,000	70,000
			実績	70,252	69,113	72,392	70,047
			達成率(%)	100.36	98.73	103.42	100.07
指標の説明							
活動	地域公共交通会議開催	回	目標	2	3	3	4
			実績	2	3	3	4
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	路線バス利用者数について達成率が下がったが、川西三国線において27年度までは福井市の利用者数も入っていたためである。川西三国線の計算が今まで通りなら、目標値には届いていないがおおむね例年通りの利用者数となっている。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない 路線バスは、市民の生活移動手段として必要なものであり、運営面において補助する必要があるが、欠損補助額の増加に関しては、補助事業者に対して自助努力の運営を促していく必要がある。
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年10月1日より東尋坊線の東尋坊～安島間で運賃、停留所の位置を住民要望で変更した。木部大石線で、三国駅～安沢間で車両をジャンボタクシーに変更し、福井駅の直行運行を廃止した。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成35年度	
方向性の説明	路線バスの役割は、広域的に渡って市民の生活移動手段として必要な交通手段であるため、利用者の利便性に努めながら、事業者への運営補助を行い中長期的に継続する必要がある。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
大事業	301	地域交通対策事業				
中事業	06	コミュニティバス運行事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	道路運送法、道路運送車両法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内の公共交通空白地域や交通不便地域の解消、主要な公共施設へのアクセス向上を目的に、主に自動車利用が困難な高齢者や学生等の日常生活の移動手段の確保としてコミュニティバスを運行する。
実施方法等	<ul style="list-style-type: none"> 【運行ルート】 基幹ルート4ルート・接続ルート10ルート 【運行形態】 バス事業者へ運行委託契約 各年度単年契約 【運行日】 土日・祝祭日を除く平日 【運賃】 一般 200円/回 高校生以下児童生徒、65歳以上高齢者、障害者 100円/回

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	93,272	91,301	95,097
	人件費	6,713	7,820	11,948
	総事業費	99,985	99,121	107,045
人員	正職員	1.00 人	1.10 人	1.70 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.00 人	1.10 人	1.70 人
財源内訳	国県支出金	25,031	25,406	25,720
	その他特定財源	8,201	8,459	8,435
	一般財源	66,753	65,256	72,890

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	基幹ルート1便当たりの平均利用者数	人	目標	12	12	10	10
			実績	11	11	11	11
			達成率(%)	93.33	95.00	112.00	105.00
指標の説明							
指標	接続ルート1便当たりの平均利用者数	人	目標	5	5	5	5
			実績	3	3	3	3
			達成率(%)	60.00	68.00	68.00	56.00
指標の説明							
活動	地域公共交通会議開催回数	回	目標	2	3	3	4
			実績	2	3	3	4
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
活動	OD調査実施回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	2	1	1	1
			達成率(%)	200.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標に基づく評価	基幹ルートについては、高校生の利用者が多く例年並みとなっている。接続ルートについては、多少減少したと思われるが、全体的にはおおむね例年通りとなっており利用者数は維持できている。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	本格稼働から7年半を経過し、主な利用者である高齢者や高校生に定着化している。路線バスが通らないルートを補完し運行しているが、利用者の少ない路線がある。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度に接続ルートの一部統廃合を行った。また、OD調査や鉄道のダイヤ改正等に基づき、利便性向上のため運行時刻の一部改正を行った。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	接続ルートについては、全体として利用者数が伸びず、個別ルートでは利用状況に大きな差が出ているため、継続して利用者のニーズにあった運行ルート、時刻等の見直し等を行い、利便性向上を図る。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業							
中事業	01	戸籍事務事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	戸籍法、同法施行規則、福井県戸籍事務取扱準則、民法等			
根拠例規	有	坂井市戸籍事務取扱要領、坂井市手数料条例			
関連計画・マニュアル	有	戸籍届書事務マニュアル、戸籍事務マニュアル等			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	人の身分関係を登録、公証する基礎的及び重要な事務であるため、関係法令等の習得に必要な研修等により、職員の資質向上を図る。 また、戸籍証明書交付事務についても、住民サービスの向上に努めながら正確かつ迅速な実施を図る。
実施手法等	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届における受理、審査、記載、証明書交付事務を正確かつ迅速に実施する。 戸籍システムの運用、維持管理を実施する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	12,224	13,415	13,598
	人件費	36,238	37,314	40,045
	総事業費	48,462	50,729	53,643
人員	正職員	5.36 人	5.22 人	5.59 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.30 人
	人員計	5.46 人	5.32 人	5.89 人
財源内訳	国県支出金	93	95	142
	その他特定財源	12,131	13,320	13,455
	一般財源	36,238	37,314	40,046

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	戸籍届出受理件数	件	目標	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績	4,176	4,096	4,011	4,287
			達成率(%)	92.80	91.02	89.13	95.27
指標の説明		本庁・各支所窓口及び他市町村からの送付された戸籍届書の受理件数					
活動	戸籍関係発行件数	件	目標	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績	30,256	31,154	27,609	28,484
			達成率(%)	100.85	103.85	92.03	94.95
指標の説明		本庁・各支所窓口及び郵便請求における発行件数					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		事務の迅速かつ適切な処理に努めるため、法規等の習得、専門研修の参加による職員の資質向上を図った。 本庁・支所間での具体的事案をもとに情報の共有を図り、統一した事務の運用に努めた。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	多様化する社会を背景に、より高度な専門知識が要求されるようになってきている。	
これまでの見直しや改善等の実績	近年、増加している渉外戸籍届や複雑、難解な具体的事例を追加するなど、戸籍事務マニュアルの見直しを行った。 6月と1月に本庁、支所の担当者研修会を開催し情報共有を図ることで、職員の資質向上に努めた。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	法的受託事務であり、今後も適正かつ迅速な事務処理、専門性を高めるため、法規等習得、研修の参加を積極的に促し職員の資質向上や職員育成に努める。 本庁・支所間の統一した運用を図るため、事務マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有に努める。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
大事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業				
中事業	06	住民基本台帳事務事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	住民基本台帳法、同法施行令、同法施行規則等			
根拠例規	有	坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例、同法施行規則			
関連計画・マニュアル	有	住民基本台帳カード申請及び多目的利用申請マニュアル等			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	人の居住関係を登録、公証する基礎的事務であり、住民基本台帳及び関連する印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム等事務の正確かつ迅速な実施を図る。
実手法手段	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳事務を正確かつ迅速に実施する。 公的個人認証サービス機器等の運用、維持管理を実施する。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	2,396	5,571	8,755
	人件費	38,453	34,470	33,944
	総事業費	40,849	40,041	42,699
人員	正職員	5.69 人	4.82 人	4.74 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.25 人
	人員計	5.79 人	4.92 人	4.99 人
財源内訳	国県支出金	531	550	498
	その他特定財源	1,865	5,909	8,755
	一般財源	38,453	33,582	33,446

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	職員一人当たりの住民異動処理件数	件	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	1,836	2,255	2,069	2,024
		達成率(%)	91.80	112.75	103.45	101.20	
指標の説明		本庁・各支所窓口における職員一人当たりの住民異動処理件数					
活動	自動交付機での証明書発行件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	700
			実績	515	635	796	1,006
		達成率(%)	51.50	63.50	79.60	143.71	
指標の説明		自動交付機での証明書発行件数					
指標	住民異動処理件数（日本人住民）	件	目標	14,000	14,000	14,000	14,000
			実績	9,201	8,964	8,981	13,562
		達成率(%)	65.72	64.03	64.15	96.87	
指標の説明		本庁・各支所窓口における日本人の住民異動処理件数					
活動	住民異動処理件数（外国人住民）	件	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	1,431	2,133	1,344	2,634
		達成率(%)	35.78	53.33	33.60	65.85	
指標の説明		本庁・各支所窓口における外国人の住民異動処理件数					
指標に基づく評価		事務の正確、迅速かつ適切な処理を確保するため、法規等の習得、専門研修の参加による職員の資質向上に努めた。 外国人住民に対し、特別永住者証明書または在留カードへの切替えについて、様々な言語に対応した周知に努めるなど多様化する住民ニーズに応えた。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	マイナンバー制度に伴う住民異動手続きの事務量が増加している。	
これまでの見直しや改善等の実績	従来の住民異動事務マニュアルに、個人番号カードの住民異動事務含むマニュアルを作成し円滑な業務遂行に努めた。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	自治事務である住民登録事務を今後も適正かつ迅速に実施し、職員の資質向上や職員育成に努める。 本庁・支所間の統一した運用を図るため、事務マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有に努める。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業							
中事業	11	証明交付事務事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	戸籍法、同法施行規則、福井県戸籍事務取扱準則、住民基本台帳ほか			
根拠例規	有	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例、同法施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	本人確認方法			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	本庁・各支所において、市民等からの証明交付申請による証明書交付事務について正確かつ迅速な実施を図り、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を念頭に住民サービスの向上に努める。 証明書の交付時間・交付場所を拡大することにより、市民の利便性向上と窓口事務の効率化を図る。
実施手法等	<ul style="list-style-type: none"> 窓口における証明交付事務について、本人確認の徹底と正確、迅速、住民サービスを実施する。 平成29年4月1日から証明書コンビニ交付サービス開始

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,047	1,035	953
	人件費	44,220	69,193	40,633
	総事業費	45,267	70,228	41,586
人員	正職員	6.32 人	9.56 人	5.62 人
	臨時職員	0.70 人	0.60 人	0.45 人
	人員計	7.02 人	10.16 人	6.07 人
財源内訳	国県支出金	711		
	その他特定財源	1,166	1,035	953
	一般財源	43,390	69,193	40,633

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	窓口における住民票・印鑑証明等発行件数	件	目標	65,000	65,000	65,000	65,000
			実績	65,973	65,648	67,897	71,274
		達成率(%)	101.50	101.00	104.46	109.65	
活動	指標の説明 本庁・各支所窓口における住民票・印鑑証明等発行件数						
指標	窓口における税証明等発行件数	件	目標	30,000	30,000	29,000	29,000
			実績	31,949	33,746	32,779	30,948
		達成率(%)	106.50	112.49	113.03	106.72	
活動	指標の説明 本庁・各支所窓口における税証明等発行件数						
指標	郵便による証明書（戸籍）発行件数	件	目標	8,500	8,500	8,500	8,500
			実績	10,202	9,986	7,619	10,158
		達成率(%)	120.02	117.48	89.64	119.51	
活動	指標の説明 郵便請求（戸籍）発行件数						
指標	郵便による証明書（住民票・税証明等）発行件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	6,127	6,749	6,297	3,531
		達成率(%)	122.54	134.98	125.94	70.62	
活動	指標の説明 郵便請求（住民票・税証明等）発行件数						
指標に基づく評価	証明交付事務については、「3S窓口指標」の徹底による意識改革を図り、正確、親切、迅速な住民サービス対応に努めた。また、本庁・支所間の情報共有を図り、事務の効率化や窓口対応の向上に努めた。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	<p>効率性に課題</p> <p>証明書交付は、窓口交付からコンビニ交付サービスに切り替えていくため、マイナンバーカードの普及が必要不可欠であるが、申請状況が停滞している。</p>
これまでの見直しや改善等の実績	本庁のみ設置していた証明書自動交付機を平成29年3月31日にて廃止し、平成29年4月1日からマイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスを開始した。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	交付時間の延長、交付場所の拡大により窓口での混雑が緩和され、証明書交付業務や郵便請求の事務の削減が期待できることから、今後コンビニ交付サービスでの証明書発行件数を増やしていくため、マイナンバーカードの普及促進を図る。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
大事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業				
中事業	16	個人番号カード等交付事務事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律ほか			
根拠例規	有	坂井市個人番号カードの利用に関する条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	通知カード及び個人番号カードの交付等に関する事務処理要領ほか			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	<p>社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入により、住民一人ひとりにマイナンバーが付番され、平成28年1月からマイナンバーカードの交付が開始した。カードを取得することで、コンビニで証明書の交付サービスが受けられ、行政サービスが迅速かつ確実に提供できることから、カードの普及を図り、窓口業務の効率化・業務量逓減と住民に利便性の高い社会の実現を目指すことを目的とする。</p>
実施手法等	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付事務処理マニュアルを作成し、交付事務の円滑化を図る。 カードの取得促進チラシを作成・活用し、カード普及を図る。 カードの利便性の向上に伴い、市民に対する周知に努める。 申請・申請補助サービスを拡充し、申請件数・交付数の拡大を目指す。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	15,779	27,815	
	人件費	31,775	34,612	
	総事業費	47,554	62,427	0
人員	正職員	3.97 人	3.31 人	人
	臨時職員	2.00 人	5.40 人	人
	人員計	5.97 人	8.71 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	15,224	27,343	
	その他特定財源	0	18	
	一般財源	32,330	35,066	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	個人番号カード交付枚数	枚	目標	5,000	2,000		
			実績	5,684	2,025		
			達成率(%)	113.68	101.25	0.00	0.00
成果	指標の説明 枚数は初年度からの累計である						
指標	個人番号カード申請件数	件	目標	7,000	4,000		
			実績	6,565	4,175		
			達成率(%)	93.79	104.38	0.00	0.00
成果	指標の説明 件数は初年度からの累計である						
指標	休日窓口の実施回数	回	目標	12	3		
			実績	11	3		
			達成率(%)	91.67	100.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標に基づく評価	<p>交付が始まった平成27年度は、マイナンバーカードに対する関心の高さや目新しさもあり、交付枚数・申請件数とも目標を大幅に上回ったが、平成28年度は一定程度の取得が進んだことにより、交付枚数・申請件数とも伸び率が鈍化し、達成率も縮減した。今後は、マイナンバーカードの利便性を積極的に周知し、申請手続きや申請補助などのサービスを拡充が必要があると思われる。</p>						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	<p>カード交付事務が始まり一定期間を経たことで、交付および交付後の事務の煩雑化が見られる。国からの指示に合わせた事務手順要領の見直しなど、交付体制を整える国からの指示に合わせた事務対応が必要となる。また、コンビニ交付サービスのPRを行うなど、カードの更なる普及促進を図る。</p>		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>マイナンバーカード交付事務処理マニュアルを整備し、本庁・支所の窓口職員への周知と情報共有を行った。また、様々な媒体を利用し、マイナンバーカードの周知に努めたほか、コンビニ交付サービスの導入、各種イベントにおけるマイナンバーカードのPR、申請補助サービスを行い、交付数の増加を図った。</p>		

6. 今後の方向性

目標年度	短期的な方向性		中長期的な方向性		改善（見直し）
	平成29年度	改善（見直し）	目標年度	平成30年度	
方向性の説明	<p>行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、市が実施する事業である。カードの普及が一定程度進んだことで、国による交付事務手順の見直しや、窓口業務の更なる事務の効率化を検討していく。また、国等との情報連携、民間活力の導入など、多方面に使用用途の拡大が検討されており、カードの普及促進に向け、関係機関との連携強化、市民への制度の周知、市民サービスの拡充に努める。</p>				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
大事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業				
中事業	21	コンビニ交付サービス事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	2	多様な都市活動を支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	2-4	情報ネットワーク社会の構築		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	電子署名等に係る地方公共団体システム機構の認証事務に関する法律			
根拠例規	有	坂井市多機能端末機によるサービスの提供に関する規則			
関連計画・マニフル	有	坂井市第2次情報化計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	各種証明書等の発行は、主に市役所の窓口において発行業務を行っているが、個人番号カード（マイナンバーカード）を取得することで、コンビニエンスストアでも同様の証明書等の交付を受けることができる。コンビニ交付サービスの提供により、市民サービスの拡充と窓口業務の負担軽減を目的とする。 平成29年4月1日からのコンビニ交付サービスの運用を開始する。
実施手段等	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付システムを導入する。 コンビニ交付システムの適切な維持管理を行う。 市民に対し、コンビニ交付サービスが開始することを広く周知する。 マイナンバーカードの取得促進チラシを作成・活用し、カード普及を図る。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	32,831		
	人件費	4,028		
	総事業費	36,859	0	0
人員	正職員	0.60 人	人	人
	臨時職員	0.00 人	人	人
	人員計	0.60 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0		
	その他特定財源	0		
	一般財源	36,859	0	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	コンビニ交付サービスでの交付通数	通	目標				
			実績				
活動			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		H29.4.1稼働のためH28年度の実績なし					
指標	コンビニ交付サービスのPR	ヶ所	目標	3			
			実績	4			
成果			達成率(%)	133.33	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標	交付証明書の種類	種類	目標	5			
			実績	5			
活動			達成率(%)	100.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	坂井市内のコンビニ全店舗での証明書等交付サービスを開始する。コンビニ交付サービス開始にあたり、広報誌・ホームページへの掲載、サービス開始の案内チラシ・ポスター等を作成し来庁者等に配布・周知、サービス提供開始セレモニーを実施するなど、広くPR活動を実施した。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	有効性に課題	
	<p>コンビニでの証明書交付について認識している市民はまだ少数であり、今後も広く丁寧に周知活動を行う必要がある。サービスを受けるにはマイナンバーカードが必要であるが、カードの利用拡大も検討されていることから、普及余地もあることから、あわせて普及促進を検討する。</p>		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>さまざまな媒体を利用しPRを行っているが、市民のコンビニ交付サービスに対する認識率はまだまだ低い状況である。ただ、市民のコンビニ交付サービスの利便性に対する意識は高く、いかにサービスの内容を知ってもらうか検討していく必要がある。</p>		

6. 今後の方向性

目標年度	短期的な方向性		中長期的な方向性		改善（見直し）
	平成29年度	改善（見直し）	目標年度	平成30年度	
方向性の説明	<p>コンビニ交付サービスは、県内・全国的にも拡大しており、本市においても、平成29年度よりサービスを開始する。コンビニ交付が増加することで、市民には行政サービスの利便性の向上、窓口業務においては、業務負担の軽減につながる。さまざま機会を捉え、サービスの周知に努めるとともに、マイナンバーカードの普及促進を目指す。</p>				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	07 諸費	目	05 消費者行政推進費
大事業	001	消費者行政推進事業				
中事業	01	消費者行政推進事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	消費者基本法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法			
根拠例規	有	坂井市消費者センターの組織及び運営等に関する条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市民の消費生活の安全、安心を確保するため、相談環境整備や世代に配慮した消費者教育、啓発活動を実施する。また、消費者団体連絡協議会との連携による消費者視点での活動支援、育成に取り組みながら、消費者センター機能充実を図る。
実方手法等	<ul style="list-style-type: none"> 複雑、巧妙化する消費者問題に対応するため、相談窓口の環境整備や、情報提供及び啓発活動を実施する。 消費者団体連絡協議会の育成及び児童・高齢者を対象とした出前講座開催の支援をする。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,200	1,174	1,198
	人件費	8,526	11,765	13,418
	総事業費	9,726	12,939	14,616
人員	正職員	0.97 人	1.45 人	1.55 人
	臨時職員	1.00 人	0.71 人	1.00 人
	人員計	1.97 人	2.16 人	2.55 人
財源内訳	国県支出金	2,359	2,337	2,363
	その他特定財源			
	一般財源	7,367	10,602	12,253

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	消費者相談件数	件	目標	250	250	250	250
			実績	241	234	204	246
			達成率(%)	96.40	93.60	81.60	98.40
指標の説明							
活動	消費生活啓発講座開催数	回	目標	30	30	30	30
			実績	52	51	41	48
			達成率(%)	173.33	170.00	136.67	160.00
指標の説明							
活動	消費生活街頭啓発回数	回	目標	10	10	10	10
			実績	7	7	16	18
			達成率(%)	70.00	70.00	160.00	180.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		相談内容を分析し、傾向を把握ながら、世代に応じた消費者教室や講座の開催、消費者団体連絡協議会との連携による啓発活動が実施できた。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 消費者出前講座や、啓発活動を実施しているが、消費者の被害は減少せず、特に高齢者の被害の割合が増加している。
これまでの見直しや改善等の実績	PIIONEET（全国消費生活相談ネットワークシステム）の活用により、社会情勢に伴った消費者被害の内容や傾向をいち早く把握し、消費者への最新の情報発信や相談業務への充実を図った。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	消費者センターとしての機能をさらに充実させるため、研修参加により職員及び相談員の資質向上に努める。また、今後も継続して、消費者団体、関係部署、関係機関の連携のもと、消費者被害の未然防止、安全安心な生活のため、出前講座を開催し消費者教育の推進を図る。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
大事業	051	火葬施設管理運営事業				
中事業	01	赤坂聖苑管理運営事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	5-1	自然環境の保全と共生		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	有	墓地・埋葬等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市赤坂聖苑条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	斎苑施設である赤坂聖苑の管理運営を指定管理者に委託することによって、利用者への質の高いサービスの提供と適切な施設の維持管理を行う。
実方手法手段	赤坂聖苑の業務運営及び施設管理を指定管理者（株）法美社に委託し管理運営している。（平成25年4月から平成30年3月まで）

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	62,293	59,251	55,521
	人件費	3,357	3,554	3,554
	総事業費	65,650	62,805	59,075
人員	正職員	0.50 人	0.50 人	0.50 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.50 人	0.50 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	11,620	9,824	10,068
	一般財源	54,030	52,981	49,007

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	指定管理委託料	千円	目標	41,291	41,416	41,600	40,380
			実績	41,291	41,416	41,600	40,380
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
活動	待合室利用件数	件	目標	200	110	95	95
			実績	147	124	127	96
			達成率(%)	73.50	112.73	133.68	101.05
指標の説明							
活動	火葬件数	件	目標				
			実績	832	768	706	702
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		火葬件数は実績のみ					
活動	アンケート回収件数	件	目標	100	100	100	100
			実績	136	86	126	76
			達成率(%)	136.00	86.00	126.00	76.00
指標の説明							
指標に基づく評価		待合室・火葬件数が目標値を上回っており、アンケート回収実績からも効率的、専門的に利活用されている。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	火葬場としての役割は十分に果たしている。受益者負担も妥当と考える。指定管理者制度で運営されているので、経費の削減に努めている。施設設備の老朽化や経年劣化に伴い、炉の入替や火葬台車などの定期的な修繕が必要となっている。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成20年度から指定管理者制度を導入している。また、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図っている。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成35年度	
方向性の説明	待合室を家族葬等で利用拡大を図りながら、指定管理者制度により管理運営を行います。また、自主事業等で更なる民間活力を導入することで委託料の軽減を図ります。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
大事業	051	火葬施設管理運営事業				
中事業	06	坂井地区広域連合事業（斎苑）				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	5-1	自然環境の保全と共生		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	墓地・埋葬等に関する法律			
根拠例規	有	代官山斎苑の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	三国地区とあわら市の管内における斎苑施設である代官山斎苑及び墓地の管理と運営を坂井地区広域連合が行っており、構成市として所定の費用を負担することにより地域住民の保健衛生の向上に資する。
実施手法等	代官山斎苑の管理者である坂井地区広域連合（指定管理者（株）法美社）に負担金を支払う。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	13,252	15,011	16,329
	人件費	3,222	2,844	2,844
	総事業費	16,474	17,855	19,173
人員	正職員	0.48 人	0.40 人	0.40 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.48 人	0.40 人	0.40 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	16,474	17,855	19,173

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	負担金	千円	目標	12,000	12,000	12,000	12,000
			実績	13,252	15,011	16,329	14,980
			達成率(%)	110.43	125.09	136.08	124.83
指標の説明							
活動	火葬件数（三国町）	件	目標				
			実績	262	276	283	277
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		火葬件数は実績のみ					
活動	霊柩車使用件数（三国町）	件	目標				
			実績	234	242	260	256
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		霊柩車使用件数は実績のみ					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		負担金が減少しており、効率的、専門的に運営されている。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	火葬場としての役割は十分に果たしている。受益者負担も妥当と考える。指定管理者制度で運営されているので、経費の削減に努めている。自主事業等で更なる民間活力を導入することで委託料を軽減できれば負担金も減額できる。	
これまでの見直しや改善等の実績	坂井地区広域連合が指定管理者制度を導入しました。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	指定管理者制度を導入したことにより、効果的、専門的に事業を継続します。				